

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	白山小学校長寿命化改良事業(学校施設大規模改修(長寿命化改良)事業)						
総合計画 重点施策	未来を担う人材を育てる学校教育	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	教育総務課

事業目的・概要

学校施設の大規模改修工事を進め、児童生徒等の安全で快適な教育環境を整える。平成29年度には校舎及び体育館など附属建物の耐震化100%を達成し、今後は施設の老朽化対策並びに快適な学習環境を確保するための設備機器の導入を積極的に推進することにより、教育環境の充実及び防災拠点としての強化を図る。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
大規模改造・長寿命化改良工事実施率	%	92	93	95	98

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
白山小長寿命化改良工事 (第4期)		● 仮契約	● 本契約	→						→		● 工事完成

進捗状況	○白山小学校長寿命化改良工事（第4期） 部材の納品遅延により工期が延長された第3期工事でも令和7年5月に完了したことに加え、第4期工事としてエレベーター棟増築、給食室長寿命化改良等を実施し、完了することができた。第4期工事をもって白山小学校長寿命化改良事業が完了し、建物の耐久性を高めるとともにバリアフリー化や省エネ化等を行い、児童等の安全で快適な教育環境の整備を図ることができた。	進捗度	A （予定どおり進んでいる）
------	---	-----	------------------------------------

今後の方向性

継続	今後についても、取手市学校教育系施設個別施設計画に基づき、学校施設の長寿命化やバリアフリー化、照明のLED化を図るための改修工事を継続し、施設維持費や更新コストの縮減・平準化を行いながら、児童生徒等の安全で快適な教育環境の整備を図っていく。
----	--

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	55,322	123,793	107,174	令和6年度中に工事完成を予定していた白山小学校長寿命化改良工事(第3期)で部材の納品遅延が発生し、令和6年度内の完了が困難となり、令和7年度へ繰り越したため、令和7年度の事業費が増額となっている。
	県支出金				
	地方債	351,377	1,364,000	409,200	
	その他	3,240	32,390	106,326	
	一般財源	539	14,476		
事業費計(A)		410,478	1,534,659	622,700	令和8年度は取手東小学校体育館長寿命化改良・校舎改修工事及び桜が丘小学校校舎・体育館長寿命化予防改修工事実施設計業務委託が予定されているが、各年度ごとに工事箇所や内容が異なることから一概に比較することは困難である。
人件費	正規職員数	4	4	4	
	業務時間	2,240	2,240	2,240	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		7,199	7,457	7,728	
トータルコスト(A+B)		417,677	1,542,116	630,428	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	小中学校体育館・中学校武道場空調設備設置事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	教育総務課

事業目的・概要
小中学校体育館及び中学校武道場へ空調設備を設置することで、夏季における児童・生徒の熱中症対策及び避難所開設時の居住環境の整備を図る。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
小中学校体育館及び中学校武道場への空調設備設置率	%	0	85	100	100

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
小学校体育館空調設備設置工事		● 入札・契約				→ 工事						
中学校体育館・武道場空調設備 設置工事					● 入札・契約				→ 工事			

進捗状況	取手第一中学校及び藤代中学校において、受変電設備の納入及び設置に不測の日数を要して工期が延長されたものの、その他の小中学校体育館及び中学校武道場に空調設備の設置が完了し、児童・生徒の教育環境の充実を図ることができた。	進捗度	B (概ね予定どおり進んでいる)
------	--	-----	---------------------

今後の方向性	
事業完了	取手第一中学校及び藤代中学校において工事が未完了となっているが、令和8年度前半に完了する見込みであり、市内の全ての公立小中学校体育館及び中学校武道場に空調設備の設置が完了となる。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和6年度に実施設計業務委託を行い、令和7年度は設置工事を行ったため、大幅な増額となっている。本来、令和7年度内に全ての小中学校体育館及び中学校武道場に空調設備の設置を完了する見込みであったが、取手第一中学校及び藤代中学校の空調設備設置工事が年度内での完了が困難となり、令和8年度に事業費が繰り越しとなっている。
	県支出金				
	地方債	37,600	1,496,500	172,800	
	その他				
	一般財源	106	84	10	
事業費計(A)		37,706	1,496,584	172,810	
人件費	正規職員数	6	6	3	
	業務時間	3,360	3,360	300	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		10,799	11,185	1,035	
トータルコスト(A+B)		48,505	1,507,769	173,845	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	教育委員会運営・点検評価事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	教育総務課

事業目的・概要
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の運営が円滑に進むよう事務を行うとともに、事務の管理及び執行状況の点検及び評価の実施、市長が招集する総合教育会議への参加等を通して、市の教育行政が公正かつ適正に行われるようにする。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
教育委員会定例会・臨時会開催回数	回	13	13	13	13
教育委員会での審議件数	件	108	121	100	100

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
教育委員会定例会 (毎月1回開催)	● 定例会	● 定例会	● 定例会	● 定例会	● 定例会	● 定例会	● 定例会	● 定例会	● 定例会	● 定例会	● 定例会	● 定例会
教育委員会臨時会の開催、 総合教育会議への出席											● 総合教育会議 随時	● 臨時会 随時
事務の執行及び管理の状況の 点検及び評価					● ヒアリング	● ヒアリング	● 報告書作成	● 報告書議決・公表				

進捗状況	毎月1回の教育委員会定例会及び必要に応じての臨時会を適時開催し、教育委員からの意見や指摘、提言を頂きながら、市教育行政における各種施策の意思決定を適切に行うことができた。教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価(事務点検評価)では、前年度及び第3次市教育振興基本計画の計画期間(R3-R6)全体について、一部手法を見直しながら点検評価委員の意見を頂き、第3次市教育振興基本計画に掲げる重点施策の総括評価も行い、将来に向けた施策の方向性を協議することができた。総合教育会議では、「こどもまんなか社会における学校教育について」・「アートを生かしたまちづくり・教育について」の2点をテーマに、全教育委員が出席して協議し、市・教育委員会それぞれの立場での意見交換、認識の共有が図られた。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	教育行政の方針や施策を協議・決定する教育委員会の会議について、教育委員の意見・提言を教育行政により反映させることができるよう、引き続き円滑な運営に努めていく。また、事務点検評価事業については、新たな第4次教育振興基本計画の計画期間についての点検・評価となることも踏まえ、より効率的かつ効果的なものとするための手法を模索しながら引き続き取り組んでいく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				-
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	63	63	63	
事業費計(A)		63	63	63	
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	180	180	180	
	その他職員人件費	2,525	2,520	2,526	
人件費計(B)		3,104	3,119	3,147	
トータルコスト(A+B)		3,167	3,182	3,210	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	小中学校施設管理・整備事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	教育総務課

事業目的・概要

老朽化が進行した学校施設の整備を適切かつ計画的に進めるとともに、修繕・工事・委託等を適宜実施し、児童生徒等の安全で快適な教育環境を長期間維持できるよう適切に管理していく。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
高井小学校校庭整備工事			● 入札・契約	→								
永山中学校改修工事		● 入札	● 契約	→								
小中学校修繕・工事	← 通年:学校からの報告・要望を受け、修繕工事対応 →											

進捗状況	○高井小学校校庭整備工事 令和7年度に繰越しとなっていた校舎増築工事が令和7年5月に完了するとともに、校庭整備工事については、校庭の拡張や遊具更新等を行い、児童等が安心して校庭を利用することができる環境整備を図ることができた。 ○永山中学校改修工事 ゆめみ野地区の人口増加に伴い生徒数が増加していることにより教室数の不足が見込まれることから、校舎内部改修工事を行うとともに校舎へのエレベーター・バリアフリートイレの設置及びテニスコート・駐車場整備等を行い、生徒等の安全で快適な教育環境の整備を図ることができた。 ○小中学校修繕・工事 学校からの報告・要望に応じて直営又は業者への発注を適宜行い、児童生徒等の安全で快適な教育環境の整備を図ることができた。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性

継続	今後についても、児童生徒等の安全で快適な教育環境を確保していくため、学校施設の適切な維持管理・整備事業を継続していく。
----	---

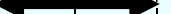
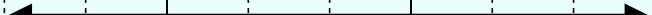
事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	157,164	132,722		令和6年度中に工事完成を予定していた高井小学校校舎増築工事が令和6年度内での完了が困難となり、令和7年度へ繰り越したため、令和7年度の事業費が増額となった。 令和8年度は取手小学校テレビ共同受信設備改修工事や藤代南中学校防球ネット改修工事が予定されているが、各年度工事箇所や内容が異なることから一概に比較することは困難である。	
	県支出金					
	地方債	463,700	751,600	36,300		
	その他			12,200		
	一般財源	63,390	25,245	14,699		
事業費計(A)		684,254	909,567	63,199		
人件費	正規職員数	8	8	8		
	業務時間	4,480	4,480	4,480		
	その他職員人件費	2,262	2,973	3,431		
人件費計(B)		16,661	17,887	18,887		
トータルコスト(A+B)		700,915	927,454	82,086		

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	児童生徒の安全対策事業						
総合計画 重点施策	未来を担う人材を育てる学校教育	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	学務課

事業目的・概要
各学校から報告された通学路危険箇所について「取手市通学路交通安全対策プログラム」に基づき、関係機関（PTA・学校・警察・道路管理者（国・県・市）・安全安心対策課・教育委員会）による通学路安全対策推進会議を開催し、安全対策の検討・実施をすることにより、通学路整備を推進する。また、小文間地区、小堀地区、市之代・貝塚地区においてスクールバスを運行することで、遠距離通学者の登下校時の安全を確保する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
通学路危険箇所の対策状況	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
危険箇所取りまとめ												
	危険箇所取りまとめ											
通学路交通安全対策推進会議の開催												
				第1回対策推進会議						第2回対策推進会議		
安全対策の実施(過年度継続案件や軽微な対応は通年実施)												
				安全対策の実施								
スクールバス運行												
	スクールバス運行											

進捗状況	○通学路整備 第1回会議において、各学校から64箇所が危険箇所として報告され、現地確認及び対策を検討し、担当する事業主体を取り決めた。 第2回会議において、危険箇所のうち55箇所は対策完了、9箇所は継続※との報告があり、全箇所について安全対策が着手された。 ※市道改良工事を伴うような複数年にわたる事業 ○スクールバス ・年間を通じて安全運行並びに定時制が確保され、利用者の安全が確保された。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	通学路安全対策推進会議で検討された対策のうち、ソフト面の対策として、PTA・学校安全ボランティアによる見守りが含まれる。現時点で協働での取組がなされており今後とも継続する。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				対象児童が令和6年度に桜が丘小学校を卒業したことで、桜が丘小学校通学送迎委託が終了したことにより事業費が減少した。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	19,353	17,622	18,395	
事業費計(A)		19,353	17,622	18,395	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	300	300	300	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		964	999	1,035	
トータルコスト(A+B)		20,317	18,621	19,430	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	学校のICT環境整備						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	学務課

事業目的・概要
Society5.0時代を生きる子どもたちの学びのため、教育における情報通信技術を基盤とした先進技術の効果的な活用が不可欠である。 令和7年度は、児童生徒が授業や自主学習等で利用する「学習者用タブレットパソコン」の更新作業を実施し、市内20校への端末配置を完了させ、令和8年度より利用を開始できるようにした。 また、ICT活用教育支援スタッフが各校を巡回することで、ICT機器を用いた授業支援やトラブル対応、更新機器の円滑な導入等を行った。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
校務用ノートパソコン整備率(R6) 学習者用タブレットパソコン整備率(R7) 特別教室用電子黒板整備率(R8)	%	100	100	100	

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
学習者用タブレットパソコンの 調達		←→ 契約		←→ 端末の納品に向けた調整			←→ 設定業者に対し端末の納品					
学習者用タブレットパソコンの 設定設置					←→ 契約	←→ 調整		←→ 端末の設定・展開				←→ 納品
ICT活用教育支援スタッフによる 学校支援		←→					←→ ICT活用教育支援スタッフによる学校巡回					←→
進捗状況	学習者用タブレットパソコン更新については、茨城県共同調達プロポーザル事業により購入業者、購入端末が決定し、県内において落札業者と本市を含めた各市町村が個別に随意契約を締結した。令和7年度中に納品まで完了した。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	- 学校のICT整備について、国の指針等を注視しながら、継続して整備を実施する。 - 教育活動の高度化などを目的とした文部科学省が示す次世代校務DX環境の方向性を踏まえた、茨城県の校務支援システムや情報セキュリティ基盤などの共同調達事業に参画し、調達仕様の決定に係る会議への参加や現在の仕様との洗い出しを行い、想定運用開始時期（令和10年度から令和11年度）までに円滑な移行が実現できるよう準備を進めている。

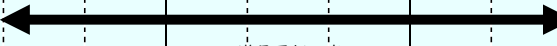
事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	2,249	5,977		・学習者用タブレットパソコンの更新作業が完了したことによる皆減。 ・各校特別教室に電子黒板を整備する事業について、繰越明許費により実施することによる皆増。
	県支出金		257,206		
	地方債			54,000	
	その他		149,647		
	一般財源		1	6,000	
事業費計(A)		2,249	412,831	60,000	
人件費	正規職員数	3	3	2	
	業務時間	1,680	1,680	1,120	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		5,400	5,593	3,864	
トータルコスト(A+B)		7,649	418,424	63,864	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	小学校遊具更新事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	学務課

事業目的・概要
市内小学校に設置されている遊具は、経年による劣化が見られる。 遊具の安全点検でC判定（要対策）やD判定（使用不可）を受けた遊具について計画的に更新し、児童に安全で快適な遊具を提供する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
遊具更新計画に基づく整備率	%	59	100	-	-

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
設計業務	● 設計											
指名委員会	● 指名委員会											
契約・発注	● 契約・発注											
遊具更新工事	 遊具更新工事											

進捗状況	○取手東小学校遊具更新工事 更新遊具：ブランコ、雲梯 ○寺原小学校遊具更新工事 更新遊具：低鉄棒、すべり台、雲梯、平行棒 ○戸頭小学校遊具更新工事 更新遊具：すべり台、ブランコ、ハントウ棒、ジャングルジム、ハングリング ○山王小学校遊具更新工事 更新遊具：低鉄棒、ブランコ、ハントウ棒、ジャングルジム 各学校の遊具更新工事について、4月に契約・発注を行い、工期内にすべての遊具更新工事が完了し、児童へ供用開始した。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性
事業完了 更新計画に基づく整備は完了したが、今後も遊具の安全点検に基づき、対策が必要な遊具は個別に更新を実施していく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	10,424	11,588		令和6年度の4校10種の遊具更新に対し、令和7年度は4校15種の遊具を更新したため事業費が増加した。
	県支出金				
	地方債	20,700	23,000		
	その他				
	一般財源	556	755		
事業費計(A)		31,680	35,343	0	
人件費	正規職員数	3	3		
	業務時間	220	220		
	その他職員人件費				
人件費計(B)		707	732	0	
トータルコスト(A+B)		32,387	36,075	0	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	学校給食管理事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	保健給食課

事業目的・概要
学校給食の栄養のバランスや質、量を維持し、安定的に提供するため、食材費高騰対策や調理施設等の計画的な維持管理を行う。さらに、SDGsの観点に立ち、学校給食における地産地消や食品ロス削減に関する理解を図る。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
給食における地場産食材使用延べ食材数	食材	313	338	365	394

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地産地消・SDGsを考慮した給食献立の立案		← 献立会議提案・検討 →										
地産地消・SDGs給食の提供							← 給食提供 (SDGs献立10月、地産地消献立1・12月) →					
取組状況の情報発信							← 取組状況、給食提供状況等HP公開 →					
食材高騰対策及び調理施設・設備の老朽化対策	← 随時、情報収集・対策検討・調理設備等修繕の実施 →											

進捗状況	地産地消推進のため、中間販売店(JA夢とりで)等と連携し、地元食材を使用した給食提供を着実に進めることができた。 また、使用年数や劣化度を反映した設備台帳を更新し、学校給食を安定的に提供するため設備更新を計画的に実施できるよう進めた。 さらに、食材高騰対策として、適切に予算措置を講じ、給食費の保護者負担増を求めず、給食の質・量を保つことができた。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性
継続 令和6年度に実施した地産地消推進会議で協議した内容をもとに、引き続き学校給食における地産地消を推進していく。また、給食設備は夏季点検結果を反映させた最新情報をもとに、計画的に設備更新を推進していく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	
人件費	正規職員数	2	2	3	
	業務時間	552	368	414	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,774	1,225	1,428	
トータルコスト(A+B)		1,774	1,225	1,428	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	児童生徒・教職員健康管理事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	保健給食課

事業目的・概要
児童生徒の健康の確保を図るため、定期健康診断を実施し、疾病及び異常の早期発見を行う。また、再検査者には、受診勧奨や健康指導等を実施するなど、疾病の予防及び身体の安全の確保に努める。 教職員のメンタルヘルスケア対策として、定期健康診断及びストレスチェックを実施し、教職員の心身の状態を把握する。また、心療内科の医師が心身の不調を感じる教職員に対し個別相談を実施し、必要な指導助言を行うことで、心の健康維持につなげる。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
ストレスチェックの受検率	%	100	98.9	100	100

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
定期健康診断	← 児童・生徒・教職員定期健康診断の実施 →					← 検査結果を踏まえた健康指導等を実施 →						
歯科疾患予防の取組						← 教職員説明・物品調達 →		← 保護者説明 →		← 事前指導・洗口開始 →		
心の健康相談の取組	← 契約事務手続 →		← 面談の実施(年8回程度)・地区別面談(8月) →									
ストレスチェックの取組	← 契約事務手続 →		← ストレスチェック実施 →		← 集団分析 →		← フォローアップ研修 →					

進捗状況	児童生徒の健康管理については、学校保健安全法に基づく児童生徒を対象とした健康診断の実施など健康管理に努めるとともに、歯と口腔の健康を推進するため、モデル校におけるむし歯予防に効果があるフッ化物洗口事業に取り組んだ。 教職員の健康管理については、心療内科医師による面談の実施、及びストレスチェック実施後の集団分析結果報告会を通じて各学校の傾向等を分析するなど、教職員のメンタルヘルス対策を実施した。また、働きやすい職場環境づくりとしてハラスメント研修等を実施した。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	児童生徒の健康状態を把握するため、健康診断を実施し、疾病の早期発見・早期対応を行う。なお、歯の健康については、モデル校を中心とし、フッ化物洗口によるむし歯予防対策を行うなど、生涯を通じた歯と口腔の健康推進及び健康格差の縮小を目指して取り組む。教職員のメンタルヘルス対策については、心のストレス度合いを把握するためにストレスチェックを実施する。また、教職員が働きやすい職場環境を整えるため、心の相談会の開催やハラスメント研修など研修会を実施する。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	144	515	1,246	令和7年度は1月からモデル校2校で開始したフッ化物洗口事業経費が前年度と比べ増額となった。令和8年度は年間を通して実施するフッ化物洗口事業経費が増となる。
	県支出金		402	1,382	
	地方債				
	その他	2,624	2,480	2,600	
	一般財源	8,754	10,452	10,846	
事業費計(A)		11,522	13,849	16,074	
人件費	正規職員数	1	2	2	
	業務時間	420	644	560	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,350	2,144	1,932	
トータルコスト(A+B)		12,872	15,993	18,006	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	いじめ防止対策推進事業（いじめ・不登校対策）						
総合計画 重点施策	未来を担う人材を育てる学校教育	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	指導課

事業目的・概要

いじめの未然防止や早期発見、適切かつ迅速な対応をするための教職員の意識改革と学校の体制づくりに努め、全ての児童生徒にとって安全で安心な学校づくり・学級づくりを目指す。

いじめの防止に向けた研修の実施を通して、教職員一人一人のいじめ防止のための生徒指導力の向上を図るとともに、「いじめを見逃さない」という姿勢を教職員間で共有し、いじめの正確な認知に努める。また、児童生徒がいじめをしない態度や能力を身に付けるような教育活動の充実を図る。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
いじめ防止に係る学校独自の取組や教職員研修を実施したと答えた学校	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全員担任制(中学校)・ チーム指導(小学校)の実施												
教育相談部会の実施												
研修会の実施												
いじめ問題対策連絡協議会の 開催												

進捗状況	全員担任制・チーム指導や教育相談部会を柱として、いじめや不登校の未然防止のための取組を実施している。 教育総合支援センター所属の学校連携支援員や学校教育相談員、スクールカウンセラー・スーパーバイザーを各学校の教育相談部会に参加させ、児童生徒の抱える課題について情報共有及び指導・助言を行っている。 市スクールロイヤーによる管理職を対象とした学校における対応の問題についての研修会を実施し、各学校へ広く周知した。 いじめ問題対策連絡協議会において、市内各中学校の代表生徒が会に参加し、様々な立場から「地域とともにある学校」の実現に向けた話し合いを行った。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	---------------------------

今後の方向性

継続	令和8年度においても、いじめや不登校の実態把握・実効的な組織体制の構築、未然防止教育の推進、早期発見・早期対応に向けた取組を推進していく。また、いじめや不登校の問題に対して保護者や地域の人々との連携を図り、多様な視点で子供たちに向き合い、いじめや不登校のない学校づくりに努めていく。
----	---

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和8年度の人件費は、不登校対応支援員を1名増員したため、増額になった。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	28,582	30,739	28,176	
事業費計(A)		28,582	30,739	28,176	
人件費	正規職員数	5	6	6	
	業務時間	2,050	2,460	2,460	
	その他職員人件費	15,336	28,359	39,270	
人件費計(B)		21,925	36,548	47,757	
トータルコスト(A+B)		50,507	67,287	75,933	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	人権教育事業						
総合計画 重点施策	多様性を認めあう平和な社会	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	指導課

事業目的・概要

一人一人の児童生徒がその発達段階に応じ、人権の意義・内容や重要性について理解し、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」ができるようになり、具体的な態度や行動に現れるよう、学級経営や特別の教科：道徳を柱にしなが、学校教育全体及び社会教育等を通して人権教育とその啓発を推進する。

- ・大学教授による人間関係づくりプログラムであるグループワークの授業の実施
- ・学級満足度調査（QUテスト）の効果的な活用
- ・人権教育の視点を踏まえた道徳授業の展開等を学ぶ教員希望研修の実施

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
人に親切にしていると答えた児童生徒の割合	%	96	97	98	98

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
グループワークによる人間関係づくり(中学1年、小学6年を対象)												
QUテストの効果的な活用		● 第1回QUテスト				● QU活用に関する研修会	● 第2回QUテスト					
道徳授業に関する研修会					● 道徳授業に関する研修会							

進捗状況	大学教授によるグループワークの授業により、子供たちの人間関係づくりやコミュニケーション力の向上を図り、いじめの未然防止・早期解決に努めた。令和7年度には、従来の中学校6校に加えて、小学校3校でも実施した。情報化社会において対面での交流不足が課題となる中、意図的に他者と関わるグループワークを行ったことで、周りの友達への優しい言動がこれまで以上にみられるようになった。 また、QUテストに関しては、学級の状態や児童生徒が感じていることをデータで視覚化し、その結果の活用方法の教員研修を行うことで、学級経営に寄与することができた。学級担任だけでなく、全員担任制やチーム指導の考えをもとに多くの教員で共有することで、個人や学級を支援する具体策を様々な視点で考え実行に移すことができた。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性

継続	人権教育は、全ての人の尊厳と権利を尊重する態度を育てる教育であり、人権教育を通じて児童生徒が多様性を受け入れ、違いを認めあい、共に生きる力を育てることができることから、今後も継続して推進していく。 グループワークについては、他者との優しさあふれる関わりによる効果が大変大きいと考え、令和7年度から中学校6校（1年生を対象）に加え、小学校3校（6年生を対象）に拡大して実施したが、今後は少しずつ学校数及び実施学年を拡大していく。
----	---

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和8年度については、新規事業として、性と生命(いのち)の学びプロジェクトを実施するため、講師謝礼及び当該プロジェクトの周知に係る資料作成費用分が増額となる。 また、グループワークの授業の学校数及び実施学年を拡大するため、同様に事業費が増額となる。
	県支出金				
	地方債				
	その他			170	
	一般財源	3,604	3,500	4,990	
事業費計(A)		3,604	3,500	5,160	
人件費	正規職員数	5	6	7	
	業務時間	738	981	1,145	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		2,372	3,266	3,950	
トータルコスト(A+B)		5,976	6,766	9,110	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名		学力向上推進事業											
総合計画 重点施策		未来を担う人材を育てる学校教育			組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	指導課			
事業目的・概要													
アートの視点を活用した学びやサステナブル学習プロジェクトの充実を図るとともに、これらの学びで育んだ資質・能力を他の教科・領域の学びに生かすことで、子どもたちの思考力・表現力の向上を図る。また、一人一人の子どもを主語にした授業づくり、「教わる」から「学ぶ」という意識改革や探究的な学びを柱とした授業改善を推進することで、未来を拓く子どもたちを育成する。 ・アートの視点を活用した学びとサステナブル学習の実践及び教育課程への位置付け ・対話型アート鑑賞ツアーの実施 ・定期的な学校訪問等において、探究的な学びを柱とする授業改善への指導・助言 ・プレゼンテーションフォーラムの推進													
成果指標				単位	R6 (実績)		R7 (実績)		R8 (目標)		R9 (目標)		
授業がわかりやすいと思う児童生徒の割合				%	90.5		92		93		93		
事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
アートを活用した学び サステナブル学習の実践		←年間を通しての実践→											
対話型アート鑑賞ツアーの実施		←年間を通しての実践→											
学校訪問による授業改善		←学校訪問による探究的な学びを柱とした授業改善への指導・助言→											
プレゼンテーションフォーラムの 推進		←中学校区におけるプレ大会→ ● プレゼンテーションフォーラム											
教職員研修会の実施		● 初任者研修 ● 授業力向上研修 ● 夏季希望研修会 ● 授業力向上研修会											
進捗状況		学校訪問においては、教員が教える授業から児童生徒が自ら学ぶ授業への改善に向けて、児童生徒自ら問いを見いだすための工夫や振り返りの充実について助言、指導を行った。また、サステナブル学習プロジェクトを中心とした様々な探究活動の成果発信の場として、プレゼンテーションフォーラムを実施することで、児童生徒の思考力・表現力を高めることができた。また、アートの視点を活用した学びの取組として、全小中学校で朝鑑賞を試行的に実施し、思考力・表現力の向上を図った。児童生徒が自ら学ぶ授業への転換の中で、「授業がわかりやすいと思う児童生徒の割合」が92%となり、目標値を達成した。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)
今後の方向性													
継続		指導課が作成した授業づくりの手引き「取手市学びのコンパス」を活用し、より一層、児童生徒が自ら学ぶ授業への転換を推し進める。今後もプレゼンテーションフォーラムを核とした「探究的な学び」の充実を図り、全ての児童生徒が「探究的な学び」に意欲的に粘り強く取り組むことで、思考力・表現力の向上につなげていく。そのために、アートの視点を活用した学び(朝鑑賞)や「AI×リアル」で話せる・生かせる英語プロジェクト、遠隔教育推進事業などの新規の事業に取り組む。											
事業費(単位:千円)		R6(実績)		R7(実績)		R8(見込)		事業費増減理由					
事業費	国庫支出金							新規事業として、生成AI英語学習アプリケーションの導入、プログラミング・生成AI学習推進事業におけるモバイル型ロボットの導入及び未来の英語エキスパート育成プロジェクト事業における英検補助金交付を実施するため、令和8年度は事業費が増額となる。					
	県支出金												
	地方債												
	その他			0		460							
	一般財源	1,221		1,209		13,286							
事業費計(A)		1,221		1,209		13,746							
人件費	正規職員数	3		3		4							
	業務時間	1,260		1,260		3,196							
	その他職員人件費												
人件費計(B)		4,050		4,347		11,026							
トータルコスト(A+B)		5,271		5,556		24,772							

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	特色ある新しい学校教育推進事業（小規模特認校）						
総合計画 重点施策	未来を担う人材を育てる学校教育	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	指導課

事業目的・概要
令和3年4月より、山王小学校を小規模特認校として、少人数を生かした特色ある新しい学校教育に取り組んでいる。特色ある学校教育の柱として国際教育(英語教育)・アーティストと育む芸術活動を展開している。また、小規模特認校は、取手市在住であれば、住所の指定学校を変更して、市内全域から入学・転入ができる制度を導入して運営している。 ・国際教育(英語教育)の推進(英語スペシャリスト教員の配置、1年生からの外国語活動の実践、毎週水曜日のイングリッシュデーの実施等) ・アーティストとの交流活動を通して「創造する力・表現する力」の育成 ・特色ある新しい学校教育を他校に広める活動 ・入学・転入に係る面談等含む事務業務

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
取手アートプロジェクトとの連携プログラム達成率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
国際教育(英語教育)の実践		 年間を通しての実施											
アーティスト育む芸術活動の実践		 外国人アーティストとともに創造的な芸術作品を制作する 「となりのスタジオ」						 自然を芸術に取り入れているアーティストとの交流					
特色ある新しい学校教育を他校に広める活動		 対話型アート鑑賞ツアー ● イングリッシュアドベンチャー ● イングリッシュアドベンチャー											
入学・転入に係る取組		● 学校説明会 オープンスクール ● 入学・転入相談 ● 入学・転入申請手続  学校面談・体験授業											
進捗状況	取手アートプロジェクトや東京藝術大学との連携を図りながら「となりのスタジオ」(外国人アーティストの交流)、「大地からはじまること」(地域の芸術家との交流)を実施した。 また、11月には小規模特認校の国際教育(英語教育)のプログラムであるイングリッシュアドベンチャーを市内の他の小学校で実施し、本事業を広めることができた。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	取手アートプロジェクトや東京藝術大学と連携して、山王小学校で展開している事業をより一層深めていく。また、国際教育・英語教育、アーティストと育む芸術活動を柱とした教育活動を展開し、イングリッシュアドベンチャーやアートの視点を活用した朝鑑賞(対話型鑑賞)など、思考力・表現力の育成を目指す「特色ある新しい学校教育」を市内の他の小中学校に広げ、実践していく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				全体として人件費、交通費、物価高騰の影響により事業費が増額となっている。
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,560	4,180	5,930	
	一般財源	1,536	1,794	668	
事業費計(A)		5,096	5,974	6,598	
人件費	正規職員数	4	4	4	
	業務時間	400	400	400	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,286	1,332	1,380	
トータルコスト(A+B)		6,382	7,306	7,978	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	コミュニティ・スクール事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	生涯学習課

事業目的・概要
地域住民と保護者等が一定の権限を持って学校運営に参画する「学校運営協議会」を設置し、地域と学校が一体となって子どもを育む環境を構築し、「コミュニティ・スクール」としての学校運営に参画・協力してもらう。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
地域学校協働活動推進員の人数	人	6	12	16	20

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
学校運営協議会一括研修		● 第1回	● 第2回 ● 全体研修			● 第3回	● 第4回					
学校長・公民館長等向け研修	● 学校長・公民館長	● 民生委員・児童委員										
学校支援体制の充実	← 社会教育指導員を中心に市内20校のコミュニティ・スクールに派遣、学校運営協議会の調整を実施 →											
CSコーディネーターの配置	← CSコーディネーターを配置し、学校運営協議会の運営支援や地域との連携強化等を実施 →											
ホームページ等による情報発信	← CSの周知啓発活動の実施 →											

進捗状況	令和7年度は学校運営協議会が設置された全ての市立小中学校で地域住民、保護者、教職員、PTA役員などが顔を合わせて協議を行った。各校の学校運営協議会への支援としては、文部科学省の講師（CSマイスター）を招聘し、協議会委員や学校長、公民館長向けの研修を実施した。また、生涯学習課職員、社会教育指導員が各校協議会に同席し、協議会の進行などを支援した。結果、協議会の意見・議論を踏まえ、それらを具現化していくための地域学校協働活動が多くの学校で始まった。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性
継続 令和8年度も引き続き、コミュニティ・スクールを推進するため、協議会委員向けの研修会を実施するほか、新任の校長・教頭向けに研修を実施する。全ての学校に地域学校協働活動が広がるよう、各校の学校運営協議会に、社会教育指導員のほか統括的CSコーディネーターを派遣し、支援体制を強化していきたい。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和6年度と令和7年度で事業費の大きな増減はなかった。令和8年度は、令和7年度と比較して、学校運営協議会委員及び地域学校協働活動推進員（CSコーディネーター）の増員を見込み、事業費の増加を見込んでいる。
	県支出金	1,394	1,648	2,046	
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,724	3,791	8,092	
事業費計(A)		5,118	5,439	10,138	
人件費	正規職員数	4	4	4	
	業務時間	2,500	2,320	2,320	
	その他職員人件費	4,354	4,412	5,079	
人件費計(B)		12,389	12,135	13,083	
トータルコスト(A+B)		17,507	17,574	23,221	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市民大学事業						
総合計画 重点施策	生きがいやつながりを持てる社会の実現	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	生涯学習課

事業目的・概要
市民の学びたいという多様なニーズに応えるため、専門的な知識を持っている方を講師に迎え、多様な学習機会を提供し、生涯学習の推進を図る。時代と社会の要請に応えるとともに、取手の地域性や方向性を考慮したテーマや課題について、多様な学習ができる場を提供する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
市民大学受講者数	人	1,893	1,681	2,000	2,000

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市民大学講座	←企画・講師との打合せ→				↔講座実施↔		↔講座実施↔					↔講座実施↔
市民大学特別講座 (東京大学EMP講座)	←企画・講師との打合せ→			●開講		●開講		●開講		●開講		●開講
市民大学特別講演会						←企画・講師との打合せ→					●開講	
ホームページ等での情報発信				←受講生募集の実施→								

進捗状況	市民の多様で高度な学習意欲に応えるため、専門的な知識を持っている方を講師に迎え、歴史や文化などの分野の市民大学講座、市民大学特別講演会を開催した。また東京大学のエグゼクティブ・マネジメント・プログラムの教授陣を迎え、様々な分野における最先端の知識と思考の特別講座を実施した。ホームページやメルマガを活用し情報発信し、受講生を募集した。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	市民の多様な学習機会の提供という目的を果たすべく市民大学講座の事業は今後も継続する。市民のニーズに沿った高度で専門的な特別講座を実施していく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和7年度は令和6年度と比較し、人件費の増加により、トータルコストとしては増額となった。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,512	1,475	2,163	
事業費計(A)		1,512	1,475	2,163	
人件費	正規職員数	4	4	4	
	業務時間	1,000	1,000	1,000	
	その他職員人件費	3,800	4,618	5,000	
人件費計(B)		7,014	7,947	8,450	
トータルコスト(A+B)		8,526	9,422	10,613	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	文化財・郷土資料の保存・継承と活用						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	生涯学習課

事業目的・概要
文化的財産として継承されてきた貴重な文化財を将来に伝えるため、有効な保護・活用の推進を図る。市の文化財保護の中心施設である埋蔵文化財センターや水戸街道の宿場から発展した取手を象徴する文化財である旧取手宿本陣を核として、市民の郷土愛を育む。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
埋蔵文化財センター入館者数	人	3,052	2,858	3,500	3,500

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
埋蔵文化財センター企画展の開催	第54回 企画展開催	第55回 企画展準備	第55回 企画展開催	第56回 企画展準備	第56回 企画展開催	第57回 企画展準備	第57回 企画展開催	第58回 企画展準備	第58回 企画展開催	第59回 企画展準備	第59回 企画展開催	第60回 企画展準備
郷土資料調査・保存・継承	継続的な郷土資料の調査研究・保存継承											
ホームページ等での情報発信や 出前授業・出前講座												

進捗状況	令和7年度は3回(うち1回が令和6年度からの継続)の企画展を開催し、開催期間には1,778人が来館した。また、歴史講座や出前授業、旧取手宿本陣ガイド付き見学会や遺跡ツアーなど計28回実施し、郷土史や文化財の調査成果をより多くの方々に紹介することができた。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	引き続き郷土史や文化財の調査成果について、埋蔵文化財センター企画展や講座により広く市民に紹介していく。それにより、郷土愛を育み、文化財愛護の精神の普及に努めるとともに、市民が誇れる市内の貴重な文化財資源を市の魅力として市内外に発信していく。
--------	---

事業費(単位:千円)	R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	600	600	760	
一般財源	319	355	314	
事業費計(A)	919	955	1,074	
人件費				
正規職員数	2	5	4	
業務時間	700	700	700	
その他職員人件費	700	750	750	
人件費計(B)	2,950	3,080	3,165	
トータルコスト(A+B)	3,869	4,035	4,239	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	公民館活動推進事業						
総合計画 重点施策	生きがいやつながりを持てる社会の実現	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	生涯学習課

事業目的・概要
市内には、学習活動や地域づくりの中心的役割を担う公民館が14館ある。これらの公民館で、多様な主体と連携した学習機会や活動機会を提供し、公民館の利用促進と生涯学習活動の活性化を図る。また、様々な利用者が公民館に集い、公民館活動を通して相互理解や世代間交流を促進し、地域住民の連携強化や地域活性化に寄与できるように、施設改修等による利便性の向上やプログラムの充実を図る。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
公民館主催事業参加総数	人	20,330	15,235	20,000	21,000
公民館主催・連携事業参加総数	人	22,515	17,491	22,000	23,000

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
夏まつり、合同運動会、 公民館まつりの企画・開催			↔	↔	↔	↔	↔	↔	↔	↔	↔	↔
			夏祭り企画	夏祭り開催	合同運動会開催			公民館まつり企画・準備			公民館まつり開催	
学級・講座の開催	女性学級・高齢者学級・藤代学園・健康講座・ものづくり講座・子ども向け講座等の開催（通年）											
施設機能向上に係る改修等			白山公民館空調改修工事・Wi-Fi設置工事、井野公民館改修工事実施設計業務委託									
施設修繕等の実施	必要に応じて随時実施（通年）											

進捗状況	新たに公民館子どもの居場所づくり事業を展開し、生涯学習活動の活性化及び公民館の利用促進に取り組んだ。 また、白山公民館の空調設備改修及び公共Wi-Fi設置工事は予定どおり事業が完了し、来館者の利便性向上を図ることができた。 一方、台風等の影響により予定していたイベント等が中止になり、事業数及び参加者数は令和6年度と比較し減少した。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	楽しんで参加してもらえるような講座・イベント等を企画立案するとともに、幅広い層の人たちが集まりやすいフィールドを整えることで、公民館活動への参加促進と生涯学習活動の活性化を図る。また、公民館施設の機能向上に係る改修等を実施し、来館者の利便性向上を図る。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			0	令和7年度は令和6年度と比較し、公民館管理運営に要する経費と公民館施設整備に要する経費(工事請負費など)が増加した。令和8年度は令和7年度と比較し、井野公民館の改修工事などにより、事業費が増となる見込みである。
	県支出金			0	
	地方債		33,400	177,900	
	その他	13,391	28,775	83,653	
	一般財源	101,210	114,327	115,396	
事業費計(A)		114,601	176,502	376,949	
人件費	正規職員数	12	11	12	
	業務時間	6,000	6,000	6,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		19,284	19,974	20,700	
トータルコスト(A+B)		133,885	196,476	397,649	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	放課後子どもクラブ運営事業						
総合計画 重点施策	子育てしやすいまちづくり	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	子ども青少年課

事業目的・概要
本事業は、市内の小学1年生から6年生までの児童を対象とし、保護者の就労状況にかかわらず、放課後や学校休業日において児童が安全かつ安心して過ごせる居場所を提供することを目的としている。そのため、学校の施設等を活用し、遊びやスポーツ、自習、体験学習などの活動を通じて、児童の健全な成長と社会性の育成を図るとともに、保護者の就労支援にも寄与する。 また、子どもクラブ施設の適切な維持管理を行い、支援員や補助員を確保・管理することで、利用児童が安心して活動できる安全な環境を整備する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
利用者アンケート調査「お子様は子どもクラブに楽しく通っていると思いますか。」に対する回答のうち「そう思う」・「ややそう思う」・「普通」の割合	%	88.1	89.1	90	90

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
児童へのアンケート調査			←児童へのアンケート調査の準備・実施・集計→										
職員研修(合同研修会)の実施				● 第1回	● 第2回		● 第3回		● 第4回				
体験活動等の実施		←実施に向けた協議・実施→											
芸術家パートナーシップ事業の実施		←実施に向けた協議・実施→											
入所申請のオンライン化 及び児童の入退室管理システムの 調査研究		←近隣市の実施状況及びシステム業者への 照会・実施の検討→					←入退室管理システム実証実験・ 入所申請システム検証→				←実装計画検討・ 交付金申請→		
進捗状況	夏休み期間中には、学習用タブレットを活用して児童へのWEBアンケート調査を実施し、児童の意見を収集・分析したうえで、クラブ運営の改善を図った。また、クラブ運営の質を向上させるため、支援員・補助員を対象に委託事業者との合同研修、いじめ防止対策研修、小児救命講習などを実施し、支援の質の向上に努めた。さらに、子供教室での体験活動については、学校や地域団体、職員等の協力を得ながら計画的に実施しました。具体的には、夏休み期間中に市内14か所の放課後子どもクラブにおいて「芸術家パートナーシップ事業」を展開し、児童に多様な体験活動の場を提供することができた。加えて、子どもクラブの入所申請のオンライン化および児童の入退室管理システムの導入に向けて、令和8年度の実装を目指し、現在調査研究を進めている。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性
継続 今後の事業運営では、学校と連携し教室や体育館などの施設を活用して、児童が安全で安心して活動できる場を提供していく。放課後子どもクラブでは、支援員・補助員の質の向上を目指し研修を実施し、地域や市内団体との協力を通じて学習やスポーツなどの体験活動の充実を図る。また、施設の維持管理や支援員の確保・管理を徹底し、児童が安心できる居場所づくりを推進する。これらの取り組みを通じて「子どものウェルビーイング」の向上を図り、地域全体で子どもたちの健やかな成長と未来を支える環境づくりを進めて行く。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	38,636	53,511	44,502	令和6年度(実績)から令和7年度(実績) 藤代小学校放課後子どもクラブ室改修工事と放課後子どもクラブ室空調整備改修工事の実施及び放課後児童支援員含む会計年度任用職員の賃金単価改定等による増額。
	県支出金	44,715	59,306	52,145	
	地方債	0	21,800	3,600	
	その他	42,911	50,443	44,256	
	一般財源	70,721	91,800	107,049	
事業費計(A)		196,983	276,860	251,552	令和7年度(実績)から令和8年度(見込) 藤代小学校放課後子どもクラブ室改修工事と放課後子どもクラブ室空調整備改修工事の完了等による減額。
人件費	正規職員数	4	4	4	
	業務時間	7,685	8,262	7,890	
	その他職員人件費	2,213	2,520	2,770	
人件費計(B)		26,913	30,024	29,991	
トータルコスト(A+B)		223,896	306,884	281,543	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	中学校部活動地域移行事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	スポーツ振興課

事業目的・概要

休日の公立中学校の部活動を地域へ展開するという国（スポーツ庁）の方針を受け、市としての対応を総合型スポーツクラブなど地域の関係各団体・機関と情報交換・協議しながら、今後の計画や制度の検討を行う。令和5年度から令和7年度、実証事業（モデル事業）を実施し、事業推進上の課題等について検討し、令和8年度から休日の部活動を地域クラブとして地域展開を目指す。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
休日の部活動の一部を地域移行した学校	校	5	5	6	6

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
モデル事業実証事業 (休日活動の開始)												
取手市中学校部活動地域移行 推進協議会				● 第1回			● 第2回				● 第3回	
研修会・説明会・PR	 指導員説明会					 アンケート実施		 保護者説明会		 新入生、教員、学校説明		
運営団体設立				● 設立準備								

進捗状況	令和5年度 3校 地域クラブ2クラブ実施(モデル事業) 令和6年度 5校 地域クラブ7クラブ実施(モデル事業) 令和7年度 5校 地域クラブ12クラブ実施(モデル事業) 国のガイドラインのとおり、3年間実証事業(モデル事業)を実施し、野球、剣道、女子バレーボール、空手道、柔道の運動部に加え文化部吹奏楽クラブも実施した。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	------------------------------

今後の方向性

継続	少子化や働き方改革が進む中、中学校部活動をこれまでと同様に運営することが困難な状況となってきた。学校部活動が担ってきた教育の意義を継承・発展させつつ、新たな仕組みを構築していく。
----	--

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	0	0	378	令和5年度から令和7年度は実証事業（モデル事業）を経て、令和8年度は、平日は部活動、休日は地域クラブとして展開していく。地域クラブ増加に伴い指導員謝礼費が増加した。
	県支出金	4,071	8,264	7,852	
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,166	3,884	8,475	
事業費計（A）		7,237	12,148	16,705	
人件費	正規職員数	3	3	2	
	業務時間	900	900	900	
	その他職員人件費	1	1	1	
人件費計（B）		2,894	2,997	3,106	
トータルコスト（A+B）		10,131	15,145	19,811	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	スポーツ振興事業						
総合計画 重点施策	生きがいやつながりを持てる社会の実現	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	スポーツ振興課

事業目的・概要
「とりで未来創造プラン2024」における生きがいやつながりを持てる社会の実現という目標を踏まえ、市主催のスポーツ大会をスポーツ団体（スポーツ推進員、スポーツ協会、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ等）と連携して開催している。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
主催大会への参加者数	人	1,959	2,269	2,400	2,800

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
取手ふれあいウォーキング	←開催準備→●開催											
取手市民親睦ソフトボール大会	←開催準備→●開催											
ドローンサッカー体験会					←開催準備→●開催							
取手市民ペタンク大会					←開催準備→●開催							
取手市民グランドゴルフ大会						←開催準備→●開催						
取手カルチャーロゲイニング		←開催準備→●開催										
取手市新春健康マラソン大会			←開催準備→●開催									
取手市小学生ドッジボール大会								←開催準備→●開催				

進捗状況	例年の事業とあわせ、10月に取手グリーンスポーツセンターで「ドローンサッカー体験会」、11月に取手市全域を舞台に「取手カルチャーロゲイニング」を開催した。 スポーツ大会参加者数も昨年度より多くなっており、今後も、これまで以上に市民のスポーツ振興を推進し、健康増進を図っていく。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	各大会は、市内のスポーツ団体との連携により、長年にわたり継続している大会が多くある。参加者が固定化している課題があるが、継続的な参加は日常の健康維持にとって重要な観点の一つと考える。 今後も新規のイベントをあわせながら、スポーツ団体と協力してスポーツを通じた楽しさや喜びを感じることを、心身の健康増進などといったスポーツの価値を高めていくことは重要であり、引き続きスポーツ振興のための施策を推進することが必要である。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	0	0	0	令和7年度の実績においては、ドローンサッカー体験会及び取手カルチャーロゲイニングの実施に当たり委託料が増加した。
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	957	1,528	2,079	
事業費計(A)		957	1,528	2,079	
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	900	900	900	
	その他職員人件費	0		0	
人件費計(B)		2,893	2,996	3,105	
トータルコスト(A+B)		3,850	4,524	5,184	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	スポーツ施設管理・整備事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	スポーツ振興課

事業目的・概要
スポーツ施設を利用する方々が安心して快適に利用できるよう、老朽化した施設の管理や環境整備を行い、施設の良好な環境の保全を図るとともに、旧取手第一中学校体育館においては、社会体育施設として、市民の方々に健康増進またスポーツ振興を図るため、耐震補強・大規模改修工事を行っている。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
計画していた社会体育施設の主な修繕工事事業の実施率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
旧取手第一中学校体育館耐震補強・大規模改修工事監理業務委託			入札・契約					業務委託				
旧取手第一中学校体育館耐震補強・大規模改修工事		入札・契約						工事				
取手グリーンスポーツセンタープール観覧席空調工事实施設計業務委託				入札・契約					業務委託			
取手グリーンスポーツセンター中央監視装置更新工事		入札・契約					工事					
取手グリーンスポーツセンターボイラー改修工事				入札・契約				工事				

進捗状況	○旧取手第一中学校体育館耐震補強・大規模改修工事（工期延長のため次年度繰越） 市民の健康促進やスポーツ振興を図る施設としてご利用いただき、地震等の災害時には避難所として活用するため、耐震補強・大規模改修工事を行っている。 ○取手グリーンスポーツセンター中央監視装置更新工事 施設の重要な設備を集中的に管理し制御する中央監視制御装置のシステムを更新することにより、利用者への利便性向上につながった。 ○取手グリーンスポーツセンターボイラー改修工事 真空式温水発生機（ボイラー）を改修することにより、安定した室内プールの水温を保つことで、利用者への利便性向上につながった。 ○社会体育施設の修繕工事：通年 スポーツ施設管理を適正に行い、施設の良好な環境の保全を図った。	進捗度	B (概ね予定どおり進んでいる)
------	--	-----	---------------------

今後の方向性	
継続	今後についても、計画的に施設改修を行い、利用者が安全で快適な社会体育施設を利用できるよう施設の維持管理を図っていく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和7年度については、旧取手第一中学校体育館耐震補強・大規模改修工事及び監理業務委託の事業費が前年度より規模が大きかったため、事業費が増額となった。 また、旧取手第一中学校体育館耐震補強・大規模改修工事及び監理業務委託について、アリーナ床下の不陸が著しいため工期を延長し、令和8年度へ繰越となり、繰越額は合わせて164,670,000円となる。
	県支出金				
	地方債	88,700	305,500	217,700	
	その他	12,480	26,316	17,800	
	一般財源	11,631	6,688	3,234	
事業費計(A)		112,811	338,504	238,734	
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	1,680	1,680	1,680	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		5,400	5,593	5,796	
トータルコスト(A+B)		118,211	344,097	244,530	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	読書活動推進事業（子どもの読書活動）						
総合計画 重点施策	生きがいやつながりを持てる社会の実現	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	図書館

事業目的・概要
子どもたちが発達段階に応じた読書習慣を身につけることができるよう「取手市子ども読書活動推進計画（第3次）」に基づき、子どもの読書活動の推進を図る。市立小中学校の学校図書館を子どもたちが本と出会えるセーフティーネットとして捉え、「学校図書館－市立図書館連携事業」（サービス名：ほんくる）のさらなる利用促進を目指す。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
ブックスタート事業での絵本の配布率	%	96	99	99	99
公立小学生の図書館資料利用率（ほんくる含む）	%	43	48	49	50
公立中学生の図書館資料利用率（ほんくる含む）	%	21	19	20	21
市立図書館における18歳以下の貸出者数	人	10,354	9,040	9,500	10,000

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
子どもの読書活動の推進		● うちどく メール配信		● うちどく メール配信		● うちどく メール配信		● うちどく メール配信		● うちどく メール配信		● うちどく メール配信
学校図書館－市立図書館連携 （サービス名：ほんくる）		● 第1回学校司書研修会		● 第2回学校司書研修会		● 第3回学校司書研修会						

進捗状況	保健センターと連携したブックスタート事業での絵本の配布率は高水準を維持し、乳児保護者への読書推進が図られている。図書館内でのおはなし会やテーマ展示、子ども司書講座等の開催や、小中学校に居ながらにして公共図書館の資料を取り寄せできる「ほんくる」の仕組みを活用した貸出、学校の希望に応じて行う訪問おはなし会、訪問ほんくるレクチャー等により、小中学生の図書館資料利用促進に努めた。	進捗度	A （予定どおり進んでいる）
------	---	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	令和8年度は「子ども読書活動推進計画（第3次）」の最終年を迎える。そのため、令和9年度からの5年間における「子ども読書活動推進計画（第4次）」を策定し、子どもの読書活動の推進及び読書環境の充実を図る。また、子どもの読書活動をより一層推進するため、引き続き、図書館でのおはなし会等のイベントや家庭での読書（うちどく）に関する保護者への情報提供を強化する。さらに、学校図書館司書の資質向上のための研修等を充実させ、「ほんくる」の仕組みを活かした児童・生徒の読書活動を推進していく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		8,400	9,879	
	一般財源	43,454	35,109	34,910	
事業費計(A)		43,454	43,509	44,789	
人件費	正規職員数	7	7	7	
	業務時間	3,840	3,840	3,840	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		12,342	12,783	13,248	
トータルコスト(A+B)		55,796	56,292	58,037	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	読書活動推進事業（図書資料・読書環境整備）						
総合計画 重点施策	生きがいやつながりを持てる社会の実現	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	図書館

事業目的・概要
幅広い利用者層のニーズを十分考慮し、「取手市立図書館資料収集基準」に基づいた資料収集に努めるとともに利便性向上のためのサービスポイントの充実や図書館に来館することなく利用することができる電子書籍の利用促進を図る。さらに、視覚障害等により支援を必要とする方に対応した点字図書、DAISY図書（デジタル録音図書）、大活字本、布絵本等のユニバーサル図書の整備推進を図る。

成果指標	単位	R6 （実績）	R7 （実績）	R8 （目標）	R9 （目標）
サービスポイント（各公民館・駅前窓口・ゆうあいプラザ）の貸出冊数	冊	42,360	43,783	44,000	44,500
ユニバーサル図書（※）の蔵書冊数 ※点字図書、大活字図書、布絵本、LLブック、DAISY図書	冊	5,360	5,597	5,650	5,700
電子書籍の貸出点数	点	5,359	5,099	5,200	5,300

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
図書資料・読書環境の整備												
読書バリアフリーの推進												
進捗状況	「取手市立図書館資料収集基準」に基づき、幅広い利用者層のニーズや資料の状態を考慮した資料収集・除籍を行うとともに、テーマ展示や図書館まつり等により本との新たな出会いの場を提供し、利用しやすい読書環境を整備した。来館せずに利用できる電子書籍の利用促進を図るため、説明動画上映やHPでの新着案内、チラシによる周知を行った。視覚障害等により支援を必要とする方に対応したユニバーサル図書を整備するとともに、読書支援機器の貸出試行やサピエ図書館（※）の運用を開始し、それらの周知に努めた。（※視覚障害者や活字による読書が困難な方が利用できる点字データや音声データ等を提供するシステム）									進捗度	A （予定どおり進んでいる）	

今後の方向性	
継続	今後も幅広い利用者層のニーズを十分考慮し、「取手市立図書館資料収集基準」に基づき、資料収集を図る中で、来館せずに利用できる電子書籍の利用促進を図る。また、視覚障害等により支援を必要とする方に対応したユニバーサル図書およびサピエ図書館、読書支援機器の利用促進を図る。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				読書支援機器の購入のため増額となっている。
	県支出金				
	地方債				
	その他	27,428	27,402	28,113	
	一般財源	9,224	9,179	9,459	
事業費計(A)		36,652	36,581	37,572	
人件費	正規職員数	5	5	5	
	業務時間	2,400	2,400	2,400	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		7,714	7,990	8,280	
トータルコスト(A+B)		44,366	44,571	45,852	